

第22回全国市民オンブズマン兵庫大会資料集 正誤表

2015/9/10 11:00現在

	【誤】	【正】
7ページ 上から11行目	(1)中核市は3.1%減となった。執行率が減少した議会は昨年が23議会、に対して、今年は53議会であった。	(1)中核市は3.1%減となった。執行率が減少した議会は昨年が23議会、に対して、今年は57議会であった。
9ページ 下から8行目	現在、領収書をホームページで公開しているのは、 大阪府、高知県、函館市である。 平成27年より公開を決定しているのは、 兵庫県、大阪市、大津市、西宮市 である。	現在、領収書をホームページで公開しているのは、 大阪府、高知県、函館市、大津市、西宮市(平成27年10月から)である。 平成28年6月(平成27年度分)より公開を決定しているのは、 兵庫県、大阪市 である。
10ページ 下から3行目	政令市：静岡市、堺市(京都市会は会計帳簿ではなく使途項目ごとの支出一覧) 中核市：函館市、旭川市、青森市、郡山市、いわき市、宇都宮市、高崎市、金沢市、岐阜市、豊田市、豊中市、高槻市、枚方市、東大阪市、西宮市、松山市、久留米市、長崎市、大分市、宮崎市	政令市：静岡市、堺市(京都市会は会計帳簿ではなく使途項目ごとの支出一覧) (熊本市は根拠法令はないが出納簿を全員提出している) 中核市：函館市、旭川市、青森市、郡山市、いわき市、宇都宮市、高崎市、金沢市、岐阜市、豊田市、大津市、豊中市、高槻市、枚方市、東大阪市、西宮市、松山市、久留米市、長崎市、大分市、宮崎市
11ページ 上から3行目	活動報告書の提出を義務付けていないのは、 都道府県 17、政令市 8、中核市 27 の合計 52自治体。 視察報告書の提出を義務付けていないのは、 都道府県 15、政令市 1、中核市 8 の合計 24自治体。 活動報告書より、視察報告書の方が作成提出の義務付け比率が高くなっている。 昨年と比べて、活動報告書では6議会、視察報告書では8議会が「作成を義務づけ」に変更している。わずかであるが増加している。	活動報告書の提出を義務付けていないのは、 都道府県 22、政令市 12、中核市 27 の合計 61自治体。 視察報告書の提出を義務付けていないのは、 都道府県 19、政令市 9、中核市 10 の合計 38自治体。 (※上記数字は、「なし」「作成は義務付けも、議会に提出せず」の合計) 活動報告書より、視察報告書の方が作成提出の義務付け比率が高くなっている。 昨年と比べて、活動報告書では5議会、視察報告書では6議会が「作成を義務づけ・公表」に変更している。わずかであるが増加している。
11ページ 上から11行目	領収書まで公開しているのは大阪府、高知県、函館市。 領収書等を平成27年から公開予定は、 兵庫県、大阪市、大津市、西宮市。	現在、領収書をホームページで公開しているのは、 大阪府、高知県、函館市、大津市、西宮市(平成27年10月から)である。 平成28年6月(平成27年度分)より公開を決定しているのは、 兵庫県、大阪市 である。
11ページ 下から7行目	使途基準マニュアル「提供拒否」 滋賀県・名古屋市・前橋市、豊中市、高知市	使途基準マニュアル「提供拒否」 名古屋市・前橋市、豊中市、高知市
15ページ 表	石川県議会 平成26年度執行率 未着	石川県議会 平成26年度執行率 90.4%
19ページ 表	熊本市 会計帳簿の議会への提出義務付け なし	熊本市 会計帳簿の議会への提出義務付け 根拠法令はないが出納簿を提出
21ページ 表	大津市 会計帳簿の議会への提出義務付け なし	会計帳簿の議会への提出義務付け 提出義務付け

	【誤】	【正】
24ページ 表	石川県議会 2014年度政務活動費 空欄	石川県議会 2014年度政務活動費 議員・会派の収入総額(支給額+利息) 150,000,000円 自治体への返還総額 14,387,543円 執行額135,612,457 執行率 90.4% 執行率変化 -4.0% 傾向 ↓
24ページ表	都道府県合計 2014年度政務活動費 収入総額 11,815,521,298 支出総額 10,715,348,686 残余総額 1,100,172,612 執行率 90.7% 執行率変化 -2.0% 傾向 ↓	都道府県合計 2014年度政務活動費 収入総額 11,965,521,298 支出総額 10,850,961,143 残余総額 1,114,560,155 執行率 90.7% 執行率変化 -2.0% 傾向 ↓
25ページ表	横須賀市 空欄	横須賀市2013年 収入総額 68,388,000円 支出総額 64,281,094円 残余総額 94.0% 執行率変化 1.9% 横須賀市2014年 収入総額 68,338,000円 支出総額、残余総額不明
25ページ表	合計 2013年度政活動費 収入総額 1,956,840,322 支出総額 1,716,842,048 残余総額 239,998,274 執行率 87.7% 執行率変化 -3.1%	合計 2013年度政活動費 収入総額 2,025,228,322 支出総額 1,781,123,142 残余総額 244,105,180 執行率 87.9% 執行率変化 -3.1%
25ページ表	注釈 2015年石川県は無回答、 相模原市は、2013年 68388000円支出、 2014年 68338000円支出 残高不明	注釈 横須賀市は、68,388,000円収入、 支出総額、残余総額不明。
61ページ 左側 上から3行目	政治資金収支報告書に政治活動費の調 査研究費支出額の半額を支出した。	政治資金収支報告書に記載した政治活 動費の調査研究費支出額の半額を支出 した。
102ページ 上から2行目	特定秘密に指定された文書の保存期間 が終了した後は、人知れず破棄される ことが避けられないからだ。	特定秘密の指定が解除された後の文書 の保存期間が終了した後は、人知れず 破棄されるおそれが避けられないから だ。
139ページ 上から9行目	2012年2月20日の京都新聞掲載の記事 で明らかとなった。	2015年2月20日の京都新聞掲載の記事 で明らかとなった。
269ページ 下から4行目	未着の北海道・山口県・福岡県・長崎県を 除く43都道府県、20政令市、いわき市・ 枚方市・西宮市・和歌山市を除く39中核 市を対象とした。	未着の北海道・三重県を除く45都道府 県、未着の大阪市を除く19政令市、西宮 市・久留米市を除く43中核市を対象とし た。